

## 貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>743,497</u>	<u>流動負債</u>	<u>267,111</u>
現金及び預金	391,845	買掛金	39,208
売掛金	331,246	短期借入金	200,000
仕掛品	2,637	未払金	3,674
貯蔵品	10,078	未払費用	3,483
前払費用	3,206	未払法人税等	141
未収入金	37	未払消費税等	9,825
立替金	4,445	前受金	4,665
<u>固定資産</u>	<u>239,247</u>	預り金	6,112
有形固定資産	42,644	<u>固定負債</u>	<u>8,518</u>
建物附属設備	27,025	退職給付引当金	4,967
工具器具備品	15,619	繰延税金資産	2,423
無形固定資産	87,684	その他	1,127
商標権	783	負債合計	275,629
ソフトウェア	86,824	資 本 の 部	
電話加入権	76	<u>資本金</u>	<u>458,000</u>
投資その他の資産	108,918	資本金	458,000
投資有価証券	0	<u>資本剰余金</u>	<u>371,530</u>
子会社株式	37,866	資本準備金	371,530
保険積立金	29,103	<u>利益剰余金</u>	<u>68,514</u>
差入保証金	41,948	任意積立金	4,339
		特別償却準備金	4,339
		当期末処理損失	72,853
		<u>自己株式</u>	<u>53,900</u>
		資本合計	707,115
資産合計	982,745	負債及び資本合計	982,745

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成15年3月1日)  
(至 平成16年2月29日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,167,911	1,167,911
営業費用		
売上原価	883,546	
販売費及び一般管理費	378,077	1,261,623
営業損失		93,712
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	77	
雑収入	565	643
営業外費用		
支払利息	1,858	
為替差損	6,050	
雑損失	0	7,910
経常損失		100,979
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,931	
役員退職慰労引当金戻入益	31,209	34,140
特別損失		
子会社株式評価損	242,069	242,069
税引前当期純損失		308,908
法人税、住民税及び事業税	290	
法人税等調整額	22,084	22,374
当期純損失		331,282
前期繰越利益		258,428
当期未処理損失		72,853

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法  
その他有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品.....個別法による原価法  
貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおり  
であります。  
建物 10～18年  
車両及び運搬具 6年  
工具器具及び備品 2～15年  
無形固定資産.....定額法  
市場販売目的のソフトウェアについて  
は、見込販売有効期間(3年)、自社利  
用目的のソフトウェアについては、自  
社における見込利用可能期間(5年)に  
基づく定額法
4. 引当金の計上方法  
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるた  
め、一般債権については貸倒実績率に  
より、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を勘案し、回  
収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末  
における退職給付債務の見込額を計上  
しております。
5. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転する  
と認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃  
貸借取引に係る方法に準じた会計処理  
によっております。
6. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

7. 1株当たり情報.....当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
8. 商法施行規則.....当事業年度より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づき計算書類等を作成しております。

(貸借対照表に係る注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額  
54,325千円
- (2) 担保資産  
定期預金 100,000千円
- (3) 資本の欠損の額  
122,414千円
- (4) 子会社に対する金銭債権及び債務の残高  
短期金銭債権 3,448千円  
短期金銭債務 5,670千円

(損益計算書に係る注記)

- (1) 子会社との取引高  
仕入高 35,400千円
- (2) 1株当たり当期純損失  
18,844円27銭